

2026 年 8 月 10 日 全 2 頁

2026 年 4-6 月期 GDP (1 次速報) 予測 (改訂版) ～前期比年率+2.5%に下方修正

直近公表の基礎統計を踏まえ、個人消費と外需をそれぞれ下方修正

経済調査部 エコノミスト 畑中 宏仁
チーフエコノミスト 神田 慶司

[要約]

- 8 月 17 日公表予定の 2026 年 4-6 月期の GDP1 次速報では、実質 GDP 成長率は前期比年率+2.5%（前期比+0.6%）と、3 四半期連続のプラス成長になると予想する。7 月 31 日時点では、前期比年率+2.9%（前期比+0.7%）を予想していたが、その後公表された基礎統計の結果を踏まえ、予測値を下方修正した。
- 今回の改訂を踏まえても、26 年 4-6 月期の実質 GDP は、個人消費の増加や輸入の減少等によって押し上げられるとの見方に変わりはない。7-9 月期については外需の押し下げによりマイナス成長になると予想する。中東情勢の悪化が国内外の経済活動に及ぼす影響には注意が必要だ。

図表 1：2026 年 4-6 月期 GDP 予測比較表

		2026年4-6月期	
		改訂前	改訂後
実質国内総生産 (GDP)	前期比%	0.7	0.6
	前期比年率%	2.9	2.5
	民間最終消費支出	0.7	0.6
	民間住宅	▲ 1.0	▲ 1.0
	民間企業設備	▲ 1.2	▲ 1.2
	民間在庫変動	前期比寄与度%pt	0.3
	政府最終消費支出	0.3	0.3
	公的固定資本形成	1.1	1.1
	財貨・サービスの輸出	▲ 0.6	▲ 0.9
	財貨・サービスの輸入	▲ 2.1	▲ 2.2
内需寄与度	前期比寄与度%pt	0.5	0.4
外需寄与度	前期比寄与度%pt	0.2	0.2
名目GDP	前期比%	1.3	1.3
	前期比年率%	5.4	5.2
GDPデフレーター	前年比%	2.2	2.3

（注）寄与度の合計は四捨五入の関係上、実質GDP成長率と必ずしも一致しない。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

2026 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率予想は前期比年率+2.5%に下方修正

8 月 17 日公表予定の 2026 年 4-6 月期の GDP1 次速報では、実質 GDP 成長率は前期比年率+2.5%（前期比+0.6%）と、3 四半期連続のプラス成長になると予想する。7 月 31 日時点では、前期比年率+2.9%（前期比+0.7%）を予想していた¹が、その後公表された基礎統計の結果を踏まえ、予測値を下方修正した。

8 月 7 日に公表された家計調査等の結果を反映し、個人消費の予測値を前期比+0.7%から同+0.6%に下方修正した。7 月 31 日時点では半耐久財と非耐久財は小幅に増加するとみていたが、家計調査等の結果を踏まえ減少を予想する。一方、耐久財は大幅に増加、サービスは減少との予想に変更はない。

また、8 月 10 日に公表された国際収支統計の結果を反映し、輸出の予測値を前期比▲0.6%から同▲0.9%に、輸入の予測値を前期比▲2.1%から同▲2.2%に下方修正した。7 月 31 日時点の予想と比べ、財の輸出入を下方修正したことが要因である。なお、サービスの輸出入はいずれも上方修正している。輸出の下方修正幅が輸入の下方修正幅を上回ったため、外需寄与度の予測値も下方修正したが、小数第二位以下を四捨五入した寄与度は前期比+0.2%pt から変わっていない。

今回の改訂を踏まえても、26 年 4-6 月期の実質 GDP は、個人消費の増加や輸入の減少等によって押し上げられるとの見方に変わりはない。7-9 月期については、個人消費と設備投資は増加するとみているが、中東向け輸出等の抑制や研究開発サービスの反動減による輸出減少と、原油の代替調達による輸入増加の影響で、実質 GDP 成長率は前期比でマイナスになると見込んでいる。リスク要因は中東情勢の悪化である。原油価格の高騰は物価高を通じて個人消費を下押しし、事業環境の不確実性の高まりや原材料費上昇、供給不足は設備投資にも影響し得る。さらに中東産原油の供給減少の影響を受けやすいアジア経済の下振れによる外需の減少にも注意が必要だ。また、当面は令和 8 年熊本地震による被災地域経済及び日本経済への影響も注視する必要がある。

¹ 需要項目ごとの説明を含む詳細は、畑中宏仁・神田慶司「[2026 年 4-6 月期 GDP（1 次速報）予測～前期比年率+2.9%を予想～](#)」（大和総研レポート、2026 年 7 月 31 日）を参照。